

第 34 期 決 算 公 告

平成18年 6 月 28 日

東京都町田市鶴間1670番地

株式会社 ケーユー

取締役社長 井上 恵博

KE//YU

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔流動資産〕	〔14,757,615〕	〔流動負債〕	〔8,417,446〕
現金及び預金	1,471,635	支払手形及び買掛金	1,298,394
売掛金	525,660	短期借入金	1,950,000
クレジット未収入金	6,045,193	未払金及び未払費用	425,348
有価証券	110,251	未払法人税等	733,090
たな卸資産	5,739,412	賞与引当金	280,000
前払費用	112,999	未決算特別勘定	2,800,000
繰延税金資産	333,150	その他	930,613
その他	438,906		
貸倒引当金	19,593	〔固定負債〕	〔742,304〕
		繰延税金負債	122,264
〔固定資産〕	〔14,146,752〕	退職給付引当金	227,209
(有形固定資産)	(10,427,189)	役員退職慰労引当金	354,950
建物及び構築物	1,972,353	その他	37,880
機械装置及び運搬具	470,427		
工具・器具・備品	103,060	負債合計	9,159,750
土地	7,855,722		
建設仮勘定	25,625	資 本 の 部	
(無形固定資産)	(45,981)	〔資本金〕	〔6,321,631〕
(投資その他の資産)	(3,673,582)	〔資本剰余金〕	〔6,439,568〕
投資有価証券	2,225,812	〔利益剰余金〕	〔11,146,468〕
繰延税金資産	211,775	〔株式等評価差額金〕	〔860,920〕
その他	1,235,994	〔自己株式〕	〔5,023,971〕
		資本合計	19,744,617
資産合計	28,904,368	負債・資本合計	28,904,368

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常	営業損益の部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	47,754,795 38,710,410 6,683,452 45,393,863
	営業利益		2,360,932
損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 為替差益 受取地代家賃 その他	25,716 2,204 43,918 80,519 152,358
	営業外費用	支払利息 支払手数料 賃貸資産減価償却費 賃貸資産賃借料 その他	15,247 14,951 4,267 32,481 8,654 75,602
経常利益			2,437,688
特別 損益 の 部	特別利益	固定資産売却益 契約精算益	2,350 217,833 220,184
	特別損失	固定資産売却損 固定資産除却損 減損損失	3,548 63,619 58,594 125,762
税金等調整前当期純利益			2,532,109
法人税、住民税及び事業税		1,139,494	
法人税等調整額		102,536	1,036,958
当期純利益			1,495,151

注 記 事 項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 3社
東名横浜クライスラー株式会社
株式会社シュテルン世田谷
株式会社モトーレン東名横浜

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等3社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

商 品

イ. 新 車

ロ. 中古車

原 材 料

仕 掛 品

個別法による原価法

個別法による低価法

移動平均法による原価法

個別法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3)重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から損益計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないことになりました。この改定により改定時の役員に対する役員退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. その他の重要な会計方針
 - (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより営業利益は3,200千円、経常利益は3,580千円増加し、税金等調整前当期純利益は55,013千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表関係

- (1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,785,258千円
- (3) 未決算特別勘定の内容
未決算特別勘定 2,800,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。
- (4) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等については、リース契約により使用しております。

連結損益計算書関係

- (1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 契約精算益
当連結会計年度において、土地取得取引が中止となったことによる契約精算差益であります。

(3) 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金額（千円）
神奈川県 相模原市	事業用資産	建物及び 構築物等	43,788
東京都 町田市	賃貸用資産	建物及び 構築物等	14,805

事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,594千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物49,113千円、その他の資産9,480千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。

(4) 1株当たり当期純利益 138円94銭

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税	62,944千円
賞与引当金	114,476千円
繰越欠損金	56,225千円
固定資産除却損	22,851千円
在庫未実現利益	46,619千円
その他	30,031千円

繰延税金資産（流動）合計 333,150千円

固定資産

投資有価証券評価損	171,653千円
役員退職慰労引当金	144,464千円
退職給付引当金	92,474千円
営業権償却費	208,532千円
減価償却超過額	52,072千円
その他	11,755千円

繰延税金資産（固定）小計 680,952千円

繰延税金負債との相殺額 469,177千円

繰延税金資産（固定）の純額 211,775千円

固定負債

株式等評価差額金	591,442千円
繰延税金資産との相殺額	469,177千円
繰延税金負債（固定）の純額	122,264千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.0%の差異は僅少のため記載を省略しております。

退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度に加入しております。

なお、当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,938,508千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	621,221千円
年金資産	335,994千円
未積立退職給付債務	285,227千円
未認識数理計算上の差異	58,017千円
退職給付引当金	227,209千円

(3) 退職給付費用に関する事項

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

勤務費用	63,344千円
利息費用	10,871千円
期待運用収益	2,791千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,468千円
厚生年金基金への掛金拠出額	153,589千円
退職給付費用	251,483千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

重要な後発事象

1. 平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。

分割により増加する株式数

普通株式 11,531,506株

分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 配当起算日

平成18年4月1日

当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 1,004円09銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭
1株当たり当期純利益金額 32円81銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭

2. 平成17年10月20日の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔流動資産〕	〔12,073,181〕	〔流動負債〕	〔 6,453,178〕
現金及び預金	639,206	買掛金	672,415
売掛金	249,454	短期借入金	1,800,000
クレジット未収入金	5,424,585	未払金	147,950
有価証券	110,251	未払法人税等	479,449
商品	2,730,655	未払消費税等	103,377
原材料	40,163	未払費用	73,429
仕掛品	18,850	前受金	180,558
貯蔵品	18,378	預り金	155,430
関係会社貸付金	2,500,000	前受収益	10,945
前払費用	65,200	賞与引当金	155,400
繰延税金資産	142,858	未決算特別勘定	2,632,435
その他	143,083	その他	41,785
貸倒引当金	9,507	〔固定負債〕	〔 727,681〕
〔固定資産〕	〔12,638,799〕	繰延税金負債	107,642
(有形固定資産)	(9,289,612)	退職給付引当金	227,209
建築物	1,515,357	役員退職慰労引当金	354,950
構築物	346,472	受入保証金	37,880
機械装置	45,546	負債合計	7,180,860
車両運搬具	46,869	資 本 の 部	
工具・器具・備品	43,223	〔資本金〕	〔 6,321,631〕
土地	7,266,518	〔資本剰余金〕	〔 6,439,568〕
建設仮勘定	25,625	資本準備金	6,439,568
(無形固定資産)	(33,058)	〔利益剰余金〕	〔 8,958,360〕
電話加入権	15,121	利益準備金	193,690
ソフトウェア	17,937	任意積立金	40,500
(投資その他の資産)	(3,316,128)	配当平均積立金	2,000
投資有価証券	2,133,943	別途積立金	38,500
子会社株式	471,800	当期末処分利益	8,724,169
出資金	1,540	〔株式等評価差額金〕	〔 835,531〕
長期前払費用	122,173	〔自己株式〕	〔 5,023,971〕
敷金・保証金	574,779	資本合計	17,531,120
保険積立金	11,892	負債・資本合計	24,711,981
資産合計	24,711,981		

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 部	営業収益		25,031,503
	売上高 営業費用		
	売上原価	19,823,872	
	販売費及び一般管理費	3,841,369	23,665,241
	営業利益		1,366,261
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息配当金	117,872	
	為替差益	2,204	
	受取地代家賃	325,432	
	雑収入	29,057	474,566
	営業外費用		
	支払利息	8,650	
	支払手数料	14,951	
	賃貸資産減価償却費	82,998	
	賃貸資産賃借料	110,353	
	雑損失	3,618	220,572
	経常利益		1,620,255
特別 損益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	2,350	
	契約精算益	217,833	220,184
	特別損失		
	固定資産売却損	3,548	
	固定資産除却損	59,205	
	減損損失	58,594	121,348
税引前当期純利益			1,719,091
法人税、住民税及び事業税		761,587	
法人税等調整額		79,278	682,309
当期純利益			1,036,781
前期繰越利益			7,811,627
中間配当金			115,001
自己株式処分差損			9,239
当期末処分利益			8,724,169

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

イ. 新 車

個別法による原価法

ロ. 中古車

個別法による低価法

原 材 料

移動平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取
得した建物(附属設備を除く)につ
いては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであ
ります。

建物

2年～50年

構築物

2年～40年

無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)

(ソフトウェア)

による定額法

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当
額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存
勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それ
ぞれ発生の翌営業年度から損益計上しております。

役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金)

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給
額を計上しております。

なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後
の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないことになりました。
この改定により改定時の役員に対する役員退職慰労引当金は、
平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって
最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引
当計上を行っておりません。

(6) その他の重要な会計方針

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより営業利益は3,200千円、経常利益は3,580千円増加し、税引前当期純利益は55,013千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する債権・債務

短期金銭債権

2,572,981千円

短期金銭債務

127,994千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

3,338,784千円

(4) 偶発債務

子会社（東名横浜クライスラー株式会社、株式会社シュテルン世田谷）の仕入債務に対する債務保証

186,479千円

子会社（株式会社モーターレン東名横浜）のリース債務に対する債務保証

8,115千円

(5) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等については、リース契約により使用しております。

(6) 未決算特別勘定の内容

未決算特別勘定2,632,435千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 835,531千円

4. 損益計算書関係

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

子会社に対する売上高

1,305,536千円

子会社からの仕入高

813,699千円

営業取引以外の取引高

404,375千円

(3) 契約精算益

当営業年度において、土地取得取引が中止になったことによる契約精算差益であります。

(4) 減損損失

当社は、当営業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金額（千円）
神奈川県 相模原市	事業用資産	建物、構築物等	43,788
東京都 町田市	賃貸用資産	建物、構築物等	14,805

事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,594千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は建物37,425千円、構築物11,688千円、その他の資産9,480千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。

(5) 1株当たり当期純利益

96円34銭

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
未払事業税	41,358千円
賞与引当金	63,247千円
固定資産除却損	22,545千円
その他	15,706千円
繰延税金資産（流動）小計	142,858千円
固定資産	
投資有価証券評価損	168,446千円
役員退職慰労引当金	144,464千円
退職給付引当金	92,474千円
減価償却超過額	52,072千円
その他	8,359千円
繰延税金資産（固定）小計	465,816千円
固定負債	
株式等評価差額金	573,459千円
繰延税金資産との相殺額	465,816千円
繰延税金負債（固定）の純額	107,642千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.7%の差異は僅少のため記載を省略しております。

6. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度に加入しております。

なお、当社は、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,469,506千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	621,221千円
年金資産	335,994千円
未積立退職給付債務	285,227千円
未認識数理計算上の差異	58,017千円
退職給付引当金	227,209千円

(3) 退職給付費用に関する事項

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

勤務費用	63,344千円
利息費用	10,871千円
期待運用収益	2,791千円
数理計算上の差異の費用処理額	26,468千円
厚生年金基金への掛金拠出額	81,136千円
出向者退職金出向先負担額	22,246千円
退職給付費用	156,782千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年